

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月30日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530252

研究課題名（和文） 保護主義の政治経済学的研究

研究課題名（英文） Political Economy of Protectionism

研究代表者

鎰谷 宏一（KAGITANI KOICHI）

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50368552

研究成果の概要（和文）：

2001年に日本が初めて発動した暫定セーフガードを巡る動きを我が国における保護主義的動向と捉え、この事例を基に保護主義に係わる3つのテーマについて考察した。第一に、一国における各地方からの保護主義的な要求を高める要因は何かということを理論・実証の両側面から分析し、各都道府県の政治的要因が地方からのセーフガード発動を求める声の高まりに強い影響を及ぼしたことを確認した。第二に、新聞の報道が貿易政策を巡る政治的動向に与える影響を理論的に分析し、自らの利益を支持しない内容の記事よりも支持する内容の記事をより高く評価するような有権者が貿易政策に関する情報を求めて新聞を購読する場合、貿易政策に関する新聞記事は内容にバイアスがかかり、その貿易政策に対する有権者の政治的支持と政治家の行動に影響を与え得ることを示した。第三に、輸出自主規制が禁止されたWTO体制下でも、国内の保護主義的要求によるセーフガード発動の脅威が輸出国から輸出自主規制的な動きを引き出し得ることを理論・実証の両側面から示した。

研究成果の概要（英文）：

We investigate three topics about protectionism, using the Japan's first safeguard actions in 2001 as a case example for our study to get a better understanding about protectionism. First, we examine what kind of factors can raise demands for import protection in local regions, from theoretical and empirical aspects, and finds that the number of safeguard petitions from local assemblies was strongly affected by some local political factors. Second, we examine theoretically the effect of media coverage on the influence peddling politics of a trade policy, and show that if voters who buy a newspaper to get information about the trade policy prefer the articles whose contents stand for their interests rather than the articles whose contents are adverse to their interests, the media coverage about the trade policy will be biased and can influence voters' political support and politicians' actions for the trade policy. Third, we show from theoretical and empirical aspects that the threat of invoking a safeguard measure on a politically sensitive good can induce a disruptive exporter of the good to voluntarily restrict its export volume, even though the WTO rule explicitly prohibits voluntary export restraints.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：貿易政策、保護主義、政治経済学

1. 研究開始当初の背景

貿易政策と政治的要因の関係を考察する「貿易政策の政治経済学」と呼ばれる研究が、1990年代から理論・実証両面において盛んに行われるようになってきている。しかしながら、日本の貿易政策を政治経済学的な観点から分析したものはほとんどない。そこで、保護主義について理解を深めるために、日本政府が2001年に実施したセーフガード措置を題材にして、保護主義に係わるトピックを分析することを思い立った。これは、我が国における保護貿易政策と政治の関係を考える上で格好の題材である。なぜなら、このセーフガード措置は、地方からのセーフガード発動を求める声が高まったことをうけて発動が検討されたものであり、そうした要望を受けて政治家が発動に向けて様々な働きかけをした事実があることに加え、セーフガード措置を発動せずに輸出国側から輸出自主規制を引き出すことでセーフガードを求める国内の声に政府は応えようとしたという事実もあるように、政治的要因と保護貿易政策が密接に絡み合った事例だからである。

2. 研究の目的

本研究では、保護主義についての理解を深めるために、(1)保護主義はどのような要因で高まるのか、(2)メディアが保護主義を助

長するおそれはないのか、(3)国内の保護主義的な要求を満たす手段としての輸出自主規制は可能か、という三点について分析することを目的とした。具体的には、(1)では、地方からの保護主義的な要求の高まりの背後にある社会・経済的要因を分析し、(2)では、保護貿易政策に関するメディアによる報道の背後にある社会・経済的要因を分析し、(3)ではWTO体制下においても輸出自主規制は可能なのかということ进行分析することを目指した。

3. 研究の方法

本研究において、リサーチデザイン・理論分析を主に研究代表者鑑谷が担当し、計量分析を主に連携研究者播磨谷が担当した。既存研究のサーベイや資料・データ収集及び整理を二人で協力して行った。また、二人で議論しながら各トピックの分析を進めた後に、研究成果を論文にまとめた。さらに、執筆した論文を学会や研究会で発表して様々なコメントをもらうことによって論文の内容を改善していった。

4. 研究成果

(1)保護貿易政策が実施される主要な要因の一つに、国内における保護主義の高まりがある。国内の各地域において保護貿易政策実施

を求める動きがどのような要因で高まるのかを理論・実証の両側面から分析した。理論分析によって、ある地方自治体の政治家が保護貿易政策を求めて積極的に活動するのは、(i)消費者に比して保護貿易政策を求める生産者が多いとき、(ii)保護貿易政策によってもたらされる生産者の利益が大きいとき、(iii)保護貿易政策によって被る消費者の損失が小さいとき、(iv)多くの消費者が保護貿易政策に関する情報を持っていないとき、(v)当該政治家の活動が貿易政策に関する国の決定に与える影響力が大きいとき、ということが示された。

実証分析では、地方からの保護主義の高まりを地方議会からの政府に対して提出されたセーフガード発動を求める意見書数ととらえ、どのような要因によって地方議会からの農林水産物に対するセーフガード発動を求める意見書数が大きくなるのかを分析した。地方議会においてセーフガードに関する意見書の採決を巡り各政党・政治家間のせめぎ合いがあり、意見書の採決を実現するためには地方政治家自身が積極的に活動をする必要があったと考えられる。実証分析において、農林水産業従事者が多い地域やネギ等の暫定セーフガード発動品目の生産量が多い地域、新聞購読率が低い地域で意見書数が多くなるという理論分析の結果をおおむね支持する結果が得られた。さらに、地域経済における生産者の苦境も地方議会からのセーフガード発動を求める意見書数を多くするという影響を与えたことも分かった。この研究は、“Rise of Protectionist Pressures in Japan’s Local Regions”という論文にまとめ、現在海外学術雑誌へ投稿中である。

(2) 「貿易政策の政治経済学」と呼ばれる一連の研究において、多くの場合、有権者の

うちどのくらいの数・割合が貿易政策の効果等についての情報に通じているかということとは外生的に扱われてきた。本研究では、Stromberg(2008) *Eur Econ Rev.* のモデルを基にして、ある新聞社が利潤最大化を目指してある貿易政策に関する報道内容を選択し、その報道内容が新聞の購読者数（つまり、貿易政策に関する情報通の有権者数）と情報通の有権者の貿易政策に対する評価に影響を与えることによって政治家の貿易政策に対する活動の大きさにも影響が及ぶというメカニズムを理論的に分析した。

新聞社が貿易政策のプラスの側面に比してマイナスの側面を多く報道しようとするのは、当該新聞の直面している市場において(i)貿易政策によってマイナスの影響を被る者の数がプラスの影響を享受する者よりも多いとき、(ii)貿易政策による大きなマイナスの影響が期待されるとき、(iii)貿易政策によって小さなプラスの効果しか期待できないときであることが分かった。

また、ある地域の政治家が貿易政策に関して積極的に活動するのは、(i)貿易政策によってマイナスの影響を被る者の数がプラスの影響を享受する者よりも多いとき、かつこの条件が政治献金の政治的支持獲得力をあまり減じない場合、(ii)貿易政策による大きなマイナスの影響が期待されるとき、かつこの条件が政治献金の政治的支持獲得力をあまり減じない場合、(iii)貿易政策によって小さなプラスの効果しか期待できないとき、かつこの条件が政治献金の政治的支持獲得力をあまり減じない場合、(iv)当該政治家の活動が貿易政策に関する政府の決定に及ぼす影響力が大きいとき、かつこの条件が有権者の政治的支持をあまり減じない場合であるということが分かった。したがって、メディアが保護主義を助長する恐れがあるとい

うこと言えよう。この研究は、“Political Economy of Trade policies and the Media”という論文にまとめた。

本研究では、当初、実証分析も併せて行う予定であった。しかし、新聞データベースから入手できる、セーフガードに係わる記事を配信した地方紙のサンプル数が不足するという問題や各新聞のセーフガードに関する社説の内容に明確な違いは存在しないため各新聞のセーフガードに対するスタンスの判別が恣意的になってしまうという問題が研究開始後発覚したため、実証分析を実施することができなかった。現在、研究の対象を TPP に関する各新聞の社説の内容と各都道府県の TPP に対する意見書提出に変更し分析を進めている。

(3) 輸出自主規制が禁止された WTO 体制下でも、国内の保護主義的要求を満たすために、輸出・輸入国間で輸出自主規制的な解決が図られ得ることを理論・実証の両側面から分析した。理論分析によって、輸出国側が輸入国側に輸出自主規制を申し出るのは、(i) 輸入国側の当該財に対する政治的ウェイトが十分大きいとき、(ii) 当該財を輸入国へ輸出する国の数が多すぎないとき、(iii) WTO 紛争処理手続きで輸入国が勝訴する確率が極端に高くも低くもないとき、(iv) WTO 紛争処理手続きに要するコストが高すぎないとき、(v) 問題となっている輸出国が輸出货量をコントロールするのに要するコストが高すぎないとき、(vi) 輸出国における生産効率の改善効果が大きいとき、ということが示された。

実証分析では、対前年度同月比の中国からの輸入量の変化率に対する輸出自主規制の影響を分析した。分析対象は日中間の野菜貿易で、野菜の中でも、暫定セーフガー

ド発動後、日中間の交渉によって民間による“秩序ある貿易”が取り決められたネギと生しいたけと、ネギ等の生産量等について意見交換する日中農産物貿易協議会で話題に上がったタマネギに着目した。分析の結果、シイタケの貿易において実効的な輸出自主規制が実施されてきた疑いが極めて強いことが分かった。理論分析の結果にある輸出国数と生産効率改善の程度の代理変数として、日本市場における中国産品のシェア及び日本市場における中国産品の価格変化を調べてみると、他の2つの中国品目に比して、中国産シイタケは市場シェアも価格の下落幅も大きかった。よって、中国側にとってシイタケの対日輸出に関して輸出自主規制を実施するインセンティブが強かったと推察できる。

WTO の司法化によって、セーフガード発動しにくくなっている現実を鑑みるならば、WTO 体制下でも、セーフガード発動の脅威によって輸出国側から輸出自主規制を引き出そうとする国が出てくる恐れがあることに注意を向けなければならないであろう。この研究は、“The Political Economy of Safeguards and Voluntary Export Restraints -The case of Japan-China vegetable trade -”という論文にまとめ、現在海外学術雑誌へ投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

鑑谷宏二，“Political Economy of Safeguards and VERs - The case of Japan-China vegetable trade -”，2011年10月23日，日本国際経済学会第70回全国大会

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鎰谷 宏一 (KAGITANI KOICHI)
神戸市外国語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：50368552

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

播磨谷 浩三 (HARIMAYA KOZO)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：90347732